

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	常務取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	常務取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	22,463,743	21,830,415	30,401,996
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,899	32,250	254,584
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	42,512	59,095	98,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,520	56,349	98,150
純資産額 (千円)	9,388,736	9,478,216	9,531,407
総資産額 (千円)	15,392,197	15,831,096	16,069,832
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.88	5.39	9.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	59.9	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,876	104,228	315,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,396	34,212	74,853
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	757,176	287,582	1,555,982
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,791,123	3,973,705	3,831,632

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.04	7.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、株式会社テクノロジー・イノベーションは2020年9月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、当社グループは、半導体関連事業を単一事業としており、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

a．経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、またインバウンド需要の消滅や外出自粛などの影響により宿泊・飲食サービスなど幅広い業種で大幅に悪化しましたが、国内においては感染者数が減少傾向となり、Go to トラベルなどの景気対策が行われるなど、経済活動は緩やかに再開されています。しかし、設備投資などはいまだ低調に推移しており、総じて企業収益などは厳しい状況が続いています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、海外での経済活動の再開などを受け自動車分野などでは復調の兆しもありますが、企業による設備投資については投資を控える動きが継続しています。

このような事業環境のなか、当社グループは以下のような取り組みを実施してまいりました。

（半導体事業での取り組み）

半導体事業においては、今後の成長が見込まれる5G関連の通信インフラ投資に伴い通信機器や計測機器向けの販売は上期において堅調に推移しました。その一方で、放送機器向けなどでは、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資に関して慎重な判断となり引き続き低調に推移しました。

（デザインサービス事業での取り組み）

デザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、医療機器、航空/宇宙向けなどに設計受託およびODM（1）を提供しました。新型コロナウイルスの影響により顧客での開発案件の延期や外部への委託の縮小などの影響が発生し、低調に推移しました。

（ソリューション事業での取り組み）

ソリューション事業においては、社会的な課題解決に沿うようなソリューションの開拓、展開を行ってまいります。新型コロナウイルス感染症の影響でプロモーションを縮小せざるを得なくなる状況が続いていましたが、徐々に再開されつつあるリアルな展示会やオンライン展示会などへの出展などを行い、新規顧客開拓のためのプロモーションを実施しました。

（業績結果）

売上高は218億3千万円（前年同期比2.8%減）となりました。半導体事業については、通信機器向けのFPGA（2）などが堅調に推移したものの、主要取引先において他代理店への顧客移管により売上高は減少したこと、放送機器や医療機器向けの販売が低調に推移したことを受け、同事業の売上高は198億4千9百万円（前年同期比2.7%減）となりました。デザインサービス事業については、産業機器向けの設計受託案件が低調に推移したことにより、同事業の売上高は14億7百万円（前年同期比4.0%減）となりました。ソリューション事業については、紙梱包資材システムや空間除菌システムの販売は増加したものの、新規プロモーション縮小の影響で乳幼児見守りシステムや産業機器向けのIoTシステムなどの販売が減少したことにより、同事業の売上高は5億7千3百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

営業利益については、販売費及び一般管理費は若干増加したものの、仕入値引ドル建債権の評価額のマイナス幅が前年同期より縮小したことなどにより、1億4千4百万円（前年同期比157.6%増）となりました。

経常利益については、為替差損が7千2百万円発生したことなどにより3千2百万円（前年同期は1千6百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、2020年6月26日付での株式会社テクノロジー・イノベーションの解散による債権放棄に伴い、当社の個別の法人税計算上および貸倒損失の損金算入が可能となったため、5千9百万円（前年同期は4千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（1）ODM（Original Design Manufacturing）：

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

（ 2 ） F P G A（Field Programmable Gate Array）：

P L D（Programmable Logic Device）の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるL S Iのこと。

b．財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円減少し158億3千1百万円となりました。これは主に商品、未収消費税等が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円減少し63億5千2百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、未払金が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5千3百万円減少し94億7千8百万円となりました。これは主に配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

（ 2 ） キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加し、39億7千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を3千2百万円計上したこと、および売上債権が減少した一方で、たな卸資産および未収消費税等が増加したこと等により、1億4百万円の支出（前第3四半期は4千4百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、3千4百万円の支出（前第3四半期は5千万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したこと等により、2億8千7百万円の収入（前第3四半期は7億5千7百万円の収入）となりました。

（ 3 ） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（ 4 ） 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） (2020年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,940,100	109,401	-
単元未満株式	普通株式 13,999	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	109,401	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,800	-	895,800	7.55
計	-	895,800	-	895,800	7.55

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831,632	3,973,705
受取手形及び売掛金	6,589,564	5,341,240
商品	2,915,556	3,345,347
前渡金	2,353	38,852
未収入金	952,318	771,434
未収消費税等	1,146,294	1,648,800
未収還付法人税等	19,335	22,235
その他	58,211	73,807
貸倒引当金	1,482	1,086
流動資産合計	15,513,783	15,214,337
固定資産		
有形固定資産	156,603	147,632
無形固定資産		
のれん	10,403	8,174
その他	34,204	41,222
無形固定資産合計	44,608	49,396
投資その他の資産		
その他	354,967	419,860
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	354,836	419,730
固定資産合計	556,048	616,759
資産合計	16,069,832	15,831,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,071	1,005,486
短期借入金	3,680,000	4,080,000
未払金	1,445,122	770,911
未払法人税等	41,030	3,090
賞与引当金	57,374	186,821
その他	231,850	84,566
流動負債合計	6,318,449	6,130,877
固定負債		
退職給付に係る負債	16,016	22,061
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	46,458	42,440
固定負債合計	219,975	222,002
負債合計	6,538,425	6,352,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,980,391	5,929,946
自己株式	481,902	481,902
株主資本合計	9,536,681	9,486,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	34
繰延ヘッジ損益	1,380	1,056
為替換算調整勘定	4,142	6,997
その他の包括利益累計額合計	5,273	8,019
純資産合計	9,531,407	9,478,216
負債純資産合計	16,069,832	15,831,096

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	22,463,743	21,830,415
売上原価	19,912,777	19,181,216
売上総利益	2,550,966	2,649,199
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	978,274	1,019,114
貸倒引当金繰入額	305	395
賞与	107,478	115,409
賞与引当金繰入額	201,203	182,711
退職給付費用	2,457	40,613
賃借料	121,441	119,359
のれん償却額	2,229	2,229
その他	1,086,990	1,025,610
販売費及び一般管理費合計	2,494,854	2,504,653
営業利益	56,111	144,545
営業外収益		
受取利息	870	447
受取配当金	80	40
消費税等還付加算金	3,174	2,089
受取手数料	888	-
補助金収入	-	16,751
受取保険金	8,563	5,457
消費税差額	-	10,040
その他	2,141	3,717
営業外収益合計	15,718	38,544
営業外費用		
支払利息	14,931	24,358
支払手数料	4,385	22,709
為替差損	27,732	72,413
売上債権売却損	33,746	24,583
その他	7,935	6,775
営業外費用合計	88,730	150,839
経常利益又は経常損失（ ）	16,899	32,250
特別利益		
固定資産売却益	489	571
特別利益合計	489	571
特別損失		
和解金	12,000	-
特別損失合計	12,000	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	28,410	32,821
法人税、住民税及び事業税	55,181	39,920
法人税等調整額	41,079	66,194
法人税等合計	14,101	26,273
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	42,512	59,095
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	42,512	59,095

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	42,512	59,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	215
繰延ヘッジ損益	447	323
為替換算調整勘定	2,278	2,854
その他の包括利益合計	2,008	2,745
四半期包括利益	44,520	56,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,520	56,349
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 2019年１月１日 至 2019年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2020年１月１日 至 2020年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	28,410	32,821
減価償却費	31,712	35,674
のれん償却額	2,229	2,229
貸倒引当金の増減額（ は減少）	305	395
賞与引当金の増減額（ は減少）	146,406	129,447
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	35,621	6,044
受取利息及び受取配当金	950	487
支払利息	14,931	24,358
為替差損益（ は益）	66,684	8,801
有形固定資産売却損益（ は益）	489	571
補助金収入	-	16,751
受取保険金	8,563	5,457
売上債権の増減額（ は増加）	612,015	1,221,707
たな卸資産の増減額（ は増加）	485,439	452,563
仕入債務の増減額（ は減少）	457,881	182,241
未収消費税等の増減額（ は増加）	26,993	1,100,897
未収入金の増減額（ は増加）	697,366	176,452
前受金の増減額（ は減少）	56,066	135
前渡金の増減額（ は増加）	39,113	36,499
未払金の増減額（ は減少）	40,714	62,526
その他	85,449	141,038
小計	75,304	14,877
利息及び配当金の受取額	950	487
利息の支払額	14,930	24,417
補助金の受取額	-	16,751
保険金の受取額	8,563	5,457
和解金の支払額	-	16,148
法人税等の還付額	58,827	21,173
法人税等の支払額	83,840	92,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,876	104,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,670	18,090
有形固定資産の売却による収入	903	878
無形固定資産の取得による支出	22,339	17,039
貸付けによる支出	-	450
貸付金の回収による収入	-	100
その他	289	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,396	34,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	870,000	400,000
自己株式の取得による支出	43	-
配当金の支払額	109,424	109,342
リース債務の返済による支出	3,355	3,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,176	287,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,241	7,068
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	766,898	142,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,024,225	3,831,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,791,123	3,973,705

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社テクノロジー・イノベーションは、清算終了したため連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

当社グループは、外務省から公表されている「全世界に対する感染症危険情報」等の重要なお知らせや内閣官房から公表されていた緊急事態宣言や政府・自治体の取り組みなどを参考にした上で、当連結会計年度の下期は一時的に業績が悪化するものの、新型コロナウイルス感染症の収束により、翌連結会計年度の下期以降当社グループの業績は改善することを見込んでいます。繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行うにあたって上述の仮定を用いておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束の遅れ等により半導体市況等が悪化した場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
売掛債権譲渡担保高	480,920千円	914,246千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
債権流動化による遡及義務	64,478千円	72,578千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,791,123千円	3,973,705千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,791,123	3,973,705

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自2019年1月1日 至2019年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月23日 定時株主総会	普通株式	109,541	10	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月28日 定時株主総会	普通株式	109,540	10	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	3円88銭	5円39銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	42,512	59,095
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	42,512	59,095
普通株式の期中平均株式数（株）	10,954,088	10,954,017

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社パルテック

（定款上の商号 株式会社P A L T E K）

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下 靖規	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細野 和寿	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。